

おわりに

本調査研究では、東日本大震災の被災地におけるケアラーの実態調査を軸に、千葉の中核地域生活支援センターとイギリスのケアラーズセンターの2つの先駆的事例の調査を、調査検討委員会を中心にフィールドワークを重ね、ようやくまとめることができました。

関係者の皆様のご尽力に心より感謝いたします。

被災地のケアラー調査結果からは、想像以上に多くのケアラーと障がいや病気を抱える人たちおよび介護を必要とする高齢者たちの、避難所をはじめ、何度も暮らしの場を変えざるを得なかった困難な生活環境や健康状態が浮き彫りになりました。また、津波による被災を受けた沿岸部の地域では、住み慣れたまちや住居、暮らしそのもの、そして何よりも身近な人たちが目の前で根こそぎ奪われるという、想像を絶する状況をくぐりぬけてきた方々から、当時の壮絶な状況やその後の暮らしぶり、思いをうかがうことができました。

膨大なお話の中からは、今後日本中のどの地域においても起こり得る災害について、貴重な示唆とメッセージを受け取ることになりました。

今回明らかになったことは、“避難所”という一時的な逃げ場＝生命を維持できる場であっても、そこに生活の営みが生まれる以上、あらゆる障がいや病気を抱える人々（要援護者）を想定していなければ、災害後（直後から）の地域社会から、そうした人たちが排除される結果になるということです。特にトイレや手すり、車椅子の使用などのハード面の問題、トロミ剤等の食品・備品整備の問題は、喫緊に取り組まなければならない課題だと思います。

介護やケアを必要な人とケアラーがともに尊重される地域での生活を保障するためには、地域に以下のような4つの環境要因が必要であることが、この2年間の継続調査で明らかになってきました。

1. ケアラーの緊急時を含め、いざという時にすぐ利用できるフレキシブルな医療や介護、生活支援のサービスが整っていること
2. ケアラーの立場や思いを理解し、寄り添いながら支援をしてくれる人や体制が身近な地域にあること
3. 家族に何らかのケアが必要になった時、いち早くそのことに気づき、地域の資源やサービス、情報につなげてくれる行政の訪問などの積極的なアプローチがあること
4. ケアラーがケアラーであることに気づくための何らかの方策があること。ケアラーとしてどのような役割があるのか、どのようなことに気をつけたらよいのか。どのような知識や情報を身につけたらよいのか、をあらかじめ学ぶことのできる予備的な教育の場が身近にあること

この前提に立ち、今後必要とされる調査や実践研究としては、①フォーマルサービスとしての介護サービス、特にショートステイなどのレスパイトサービスの整備や利用状況の実態を知り、②市民（民間）や行政によるケアラー支援のための機関や受け皿、様々な支援活動の実情をつかみ、③ケアラーが自らの心身の健康と向き合い、ケアラーであることを自覚する、あるいは周囲が気づくための手帳などのツールやケアラーであっても1人の人間として、普通の生活を保障される権利を備えたアセスメントツールの試行を研究し、さらに、④それらを実行できるケアラー支援のための専門（専門職および市民）の人材養成プログラムの研究と構築が必要ではないか、と考えています。

さらに、自治体単位で、どのようなケアラーが存在しているのかの基礎調査をまずは実施してほしいと思います。そこから市民の参画と協働により、地域で必要な体制づくりを講じ

ていくというプロセスを経ながら、様々な先駆的事業が生まれていくことを願っています。それは、取りも直さず「ケアラー支援」を軸にした「地域での支え合いのまちづくり」につながっていくことでしょう。すでに先行調査を基に、実際に市民と行政が協働でケアラー支援をテーマとした「コミュニティづくり事業」がいくつかの地域でスタートしています。

2012年4月、被災地をめぐる、仮設店舗があちこちにあらわれ、産業の復興地域、町ぐるみの移転計画など新しい地域再生、活性化に向けた様々な懸命な取り組みがはじまっています。まちでは、自治会を中心とした市民の積極的な動きも出てきています。

これからの日本のあり方に、被災地での新しいダイナミックな取り組みが、大きな示唆と学びを与えてくれることでしょう。今回の調査もその1つの契機となりました。

このことを踏まえ、ケアラーをはじめ、すべての人が尊重される地域社会づくりに向けて今後も歩を進めていきたいと考えています。

調査にかかわってくださった多くの関係者の皆様に再び感謝をこめて

調査検討委員会委員長 三富紀敬

調査検討委員会委員 堀江紀一

調査検討委員会委員 牧野史子

被災地のケアラーとこれからのケアラー支援

平成 23 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業
東日本大震災被災地のケアラー（家族など無償の介護者）の実態と今後のケアラー支援に関する調査研究事業

[編集・発行]

NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-25-3 エクセルコート新宿 302

TEL : 03-5368-1955 (火~金 11 時~ 18 時)

FAX : 03-5368-1956

E-mail : arajin2001@minos.ocn.ne.jp

Web : <http://www12.ocn.ne.jp/~arajin/>

[協力]

一般社団法人日本ケアラー連盟

[発行日]

平成 24 年 (2012) 年 3 月 31 日